

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月12日

上場会社名 アドアーズ株式会社
 コード番号 4712 URL <http://www.adores.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 中川 健男
 (氏名) 八多川 昭一

TEL 03-5623-1100

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 12,747 | — | 708 | — | 630 | — | 348 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 11,506 | 19.4 | 1,350 | 330.4 | 1,357 | 331.0 | 647 | 409.6 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 7.72 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 11.16 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|---|--------|------|--------|---|----------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 35,066 | — | 10,711 | 30.6 | — | — | 237.12 | — |
| 20年3月期 | 29,118 | — | 10,815 | 37.1 | — | — | 239.40 | — |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,711百万円 20年3月期 10,815百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 7.00 | 7.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|-------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 25,000 | 10.0 | 1,800 | △7.0 | 1,625 | △15.3 | 830 | 0.3 | 18.37 |

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第2四半期 | 54,778,796株 | 20年3月期 | 54,778,796株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第2四半期 | 9,603,639株 | 20年3月期 | 9,600,902株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) | 21年3月期第2四半期 | 45,176,928株 | 20年3月期第2四半期 | 52,105,404株 |

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における我が国経済は、昨年度のサブプライムローンに端を発した金融システム不安が急速に表面化・深刻化し、世界経済を巻き込んだ未曾有の金融恐慌懸念にさらされております。この半年間においても不動産関連企業の相次ぐ資金繰りによる倒産だけでなく、経済不安が影響した個人消費の減退等によるB to C型企業の倒産も散見されはじめ、実態経済・雇用環境への影響が危険視される危機的状況に陥っております。

当社が属するアミューズメント施設運營業界におきましても、昨年度から続くアミューズメント施設への法的規制の厳格化や家庭用ゲーム機器の伸張、原油高に連動したガソリン価格の高騰、金融不安といった、いわゆる「4重苦」の影響に加え、上記の全体的な国内消費マインドの急激な減退が重なり、郊外型施設での落ち込みが鮮明になっただけでなく、駅前型施設でも苦戦を強いられるようになりました。

今後も個人消費マインドの回復は期待できる状況ではない上、今般の金融不安は、元々アミューズメント機器の大型・高額化傾向で資金負担が重かった中小オペレーターにとっては極めて深刻であり、業界全体の構図が激変する可能性を含め、予断を許さない状況であります。

このような経済環境の中、昨年度からの経営体制の強化、機動的な経営戦略・資本政策の実現のために構築した新経営基盤を軸に、業界不況をチャンスと捉えた積極的な拡大成長戦略を推進致しました。

特に、主力であるアミューズメント施設運營業業では、不動産市況の軟化を適確に捉え、得意とする首都圏駅前型店舗物件を中心とした中長期のマーケット独占を見据えたドミナント型の新規出店や、事業再編が続く同業他社の優良店舗を中心に、個店毎の引継ぎや事業M&Aの実施など、当社最多となる13カ店の新規出店を果しました。一方、既存店舗の不調は駅前中心の当社においても例外ではなく、前年売上高比でも100%割れが続きましたが、第二の事業である各種施設・設計施工事業におきまして、昨年度の年間実績に迫る施工案件を半期で達成するなど好調に推移した結果、売上高12,747百万円（前年第2四半期比1,241百万円増・10.8%増）となりました。

利益面におきましては、大幅増収となった施設事業での上乘せはあるものの、既存店の伸び悩みに加え、上記新店開設費用の集中やM&A関連費用、販促費等の増加等が影響し、全社一丸となったコスト削減に取り組みましたが、営業利益708百万円（同642百万円減・47.5%減）、経常利益630百万円（同727百万円減・53.6%減）となりました。なお、純利益につきましては、店舗数拡大に伴うアミューズメント機器の有効利用により、これらの売却に伴う実損失や減損損失が減少した結果、348百万円（同299百万円減・46.2%減）となりました。

セグメント別の業績等の概要については以下のとおりであります。

【アミューズメント施設運営事業】

| | 平成20年3月期第2四半期 (実績) | 平成21年3月期第2四半期 (実績) | 前第2四半期比 |
|------------|-----------------------|-----------------------|---------|
| 売上高 | 9,511百万円 | 10,218百万円 | +7.4% |
| (事業部) 営業利益 | 1,620百万円 | 751百万円 | △53.6% |

当社の主力であるアミューズメント施設運営事業につきましては、当第2四半期におきまして、前述のとおり、当社最多となる13カ店の新規出店など、積極的な事業展開を継続致しました。この出店につきましては、大きく分けて「将来のマーケット独占を目指したドミナント型店舗」と同業他社からの引継ぎ・譲受を中心とした「確度の高い売上を上乘せできる拡大型店舗」の二つに分類されますが、双方ともに不動産不況や同業・類似業界の不調をチャンスと捉えた拡大成長戦略の柱であります。

一方、既存店舗におきましては、好調さを維持していた前年から一転し、法令厳格化・家庭用ゲーム機の伸張・ガソリン価格の高騰・金融不安といった「4重苦」に、個人消費の冷え込みが重なった結果、駅前型店舗が主体の当社においても軟調な推移となりました。4重苦の影響を強く受け、主力顧客のファミリー層の集客・客単価ともに大きく減少した郊外型店舗の不調だけでなく、駅前型店舗でも個人消費の冷え込みやヒットマシン・プライズ景品の不足など、昨年度に比べ客単価の減少が見受けられ、厳しい状況になりつつあります。

こうした状況下、基本の徹底こそが不調を打破する最重要施策と位置づけ、徹底した社員教育によるサービス力の向上に加え、マーケットごとに分析・実施した各種競合店対策を継続して実施致しました。また業界全体の活性化も目指し、通年イベントである40周年キャンペーンでは各種メディアとのタイアップやTV-CMなど業界認知にも注力致しました。この他、利益構造の改革・収益確保を目指し、マシン投資の見直しの他、効率的な店舗運営を軸とした各種コスト削減に努め、個店ごとの効率性を改善して参りましたが、昨年度実績を大きく上回る新店開設が当期間に集中したことによる初期開設費用および償却負担により、利益額・利益率ともに前年を下回りました。

以上の結果、売上高10,218百万円（前年同第2四半期比+7.4%）、営業利益751百万円（同△53.6%）となりました。

●既存店売上前年比推移

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 96.6% | 100.8% | 94.9% | 94.7% | 95.4% | 92.8% |

●当第2四半期期間の開設新店

| | | |
|----------|-----------------|-------------------|
| 2008年4月 | アドアーズ蒲田西口店B館 | 既存店ドミナント型駅前店舗 |
| | アドアーズ蒲田東口店 | 既存店ドミナント型駅前店舗 |
| | アドアーズ大山南口店 | 既存店ドミナント型駅前店舗 |
| 2008年5月 | アドアーズ上野アメ横店 | 既存店ドミナント型駅前店舗 |
| 2008年6月 | アドアーズ仙台一番町店 | 引継ぎ・駅前店舗 |
| | アドアーズ仙台富谷店 | 引継ぎ・SC型店舗 |
| 2008年7月 | アドアーズ竹ノ塚店 | 再オープン店舗 |
| 2008年9月 | アドアーズ一宮店 | 引継ぎ店舗 |
| | アドアーズ荻窪北口店 | 既存店ドミナント型駅前店舗 |
| | アドアーズ藤沢北口店 | 引継ぎ・既存店ドミナント型駅前店舗 |
| | アドアーズ湘南台店 | 引継ぎ・駅前店舗 |
| | アドアーズ三ツ境店 | 引継ぎ・駅前店舗 |
| | アドアーズ川口栄町店 | 引継ぎ・既存店ドミナント型駅前店舗 |
| 2008年10月 | アドアーズ上野南口店 | 引継ぎ・既存店ドミナント型駅前店舗 |
| (参考) | アドアーズ行徳店 | 引継ぎ・駅前店舗 |
| | アドアーズ調布南口店 | 引継ぎ・既存店ドミナント型駅前店舗 |
| | アドアーズ南砂町SUNAMO店 | SC型店舗 |
| | アドアーズ銀座店 | 駅前店舗 |

なお、当第2四半期期間にアドアーズ竹ノ塚店(旧)、アドアーズ草加店、ゲーメラス太田店、アドアーズ広島駅前店の4カ店を閉店しております。

【各種施設開発・設計・施工事業】

| | 平成20年3月期第2四半期 (実績) | 平成21年3月期第2四半期 (実績) | 前第2四半期比 |
|------------|-----------------------|-----------------------|---------|
| 売上高 | 1,257百万円 | 2,094百万円 | +66.6% |
| (事業部) 営業利益 | 43百万円 | 390百万円 | +807% |

各種施設開発・設計・施工事業につきましては、得意としております中・大型ホールの内外装案件を計画以上に受注したほか、各種飲食関連や娯楽施設への営業網の拡大により、前年度を大きく上回る実績をあげました。特にホール関連施工につきましては、1円パチンコの人気など、主力顧客であるパチンコ業界全体で活況の2極化が進んだ結果、勝ち組みとなった大手・中堅企業の設備意欲が戻りつつあります。

以上の結果、売上高2,094百万円（前年同四半期比+66.6%）、営業利益390百万円（同+807%）となりました。

【パチスロ機・周辺機器レンタル事業】

| | 平成20年3月期第2四半期 (実績) | 平成21年3月期第2四半期 (実績) | 前第2四半期比 |
|------------|-----------------------|-----------------------|---------|
| 売上高 | 483百万円 | 194百万円 | △59.8% |
| (事業部) 営業利益 | 40百万円 | 35百万円 | △12.5% |

パチスロ機・周辺機器レンタル事業につきましては、パチスロ周辺機器レンタルが売上に寄与し、概ね計画通りに推移した結果、売上高194百万円（前年同四半期比△59.8%）、営業利益35百万円（同△12.5%）となりました。なお、当事業につきましては、原則新規の契約を締結しておりません。

【不動産事業・その他事業】

| | 平成20年3月期第2四半期 (実績) | 平成21年3月期第2四半期 (実績) | 前第2四半期比 |
|------------|-----------------------|-----------------------|---------|
| 売上高 | 254百万円 | 239百万円 | △5.9% |
| (事業部) 営業利益 | 12百万円 | 1百万円 | △91.7% |

不動産事業・その他事業につきましては、不動産事業の入居率が概ね計画通り確保できたことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、売上高239百万円（前年同四半期比△5.9%）、営業利益1百万円となりました。当期間における不動産の売却はございません。

なお、当期間におきましては、近年稀に見る不動産市況の下落の中、当社の娯楽関連のテナントリーシング力を活かすべく、不動産事業部を新たに独立した組織へ変更するなど、不動産部門の強化を目指しております。

なお、(事業部) 営業利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の資産につきましては、前事業年度末に比べて59億47百万円増の350億66百万円となりました。これは主として新規出店・既存店における設備投資等及び事業譲受により固定資産が増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて60億51百万円増の243億54百万円となりました。これは主としてアミューズメント施設運営事業での新規出店・既存店における設備投資等及び事業譲受に充てるための資金として調達した短期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて1億3百万円減の107億11百万円となりました。これは主として当期純利益の影響によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期より18億1百万円少ない9億82百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として売上債権の増加、税引前四半期純利益の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期より42億45百万円多い75億8百万円の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得及び事業譲受による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期より39億83百万円多い43億67百万円の資金の獲得となりました。これは主として借入金の増加によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前年同四半期末残高より25億59百万円減少し、33億15百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期につきましては、主力アミューズメント事業における新規開設・施設設計施工事業の営業体制強化による売上増はあったものの、既存店舗の苦戦・新規出店費用の集中による原価増が主たる要因となり、前年同四半期比で減益となりました。「安・近・短」の代表格として不況には比較的強いアミューズメント業界と言われてはおりますが、全体的として明るい材料は少なく、当面の間は、業界再編・中小淘汰を含めた予断を許さない状況が続くと見込んでおります。

こうした状況ではありますが、通期の売上高は、新店効果や好調な施設関連受注により達成できる見通しです。上期は業界再編を見据え、将来の地域独占を目指したドミナント戦略を中心に、類稀な出店チャンスを優先した拡大戦略をとりましたが、下期につきましては財務体質の強化を優先するとともに、サービス（接客力+提案力）が差別化の鍵と捉えた人材の育成・新業態の提案を注力することにより、上期開設した新規店舗の収益が貢献する翌年度を含めた、中長期的な企業体力・市場競争力の地盤をつくってまいります。

10月に開設したアドアーズ南砂町SUNAMO店は「全年齢層が楽しめる施設」として当社アミューズメント施設の他、ファミリー世代のお父さん層に強い人気を誇るラジコン施設、お子様を軸に幅広いファミリーが集うキドキド（児童向けアミューズメント施設）の三位一体の施設として、生涯娯楽としてのサービス・提案ノウハウを蓄積してまいります。また、同月後半に開設したアドアーズ銀座店B2フロア・カジノゲームラウンジ「addict」は、当社設立以来の想いである「大人の社交場」・「カジノ」を、現代の日本で再現した店舗であります。「大人」が楽しめる空間を演出するため、年齢制限を引いたほか、アルコールの提供・ライブゲームによる本格カジノゲームの提供など、こちらも「サービス業ならではの差別化となるプロダクト開発」でアミューズメントの新機軸を探ってまいります。

またマーケットの趣向の変遷を適確に捉えるべく、昨年度に続き全店規模のお客様アンケートを実施するほか、業務の効率性・分析力強化の為にIT・システム化を推進し、培った提案力が遺憾なく発揮できる環境を早期に実現してまいります。

利益面につきましては、新規出店の集中による初年度コスト負担増や厳しい市況全般を鑑みると、今期のアミューズメント事業単体での減益は否めませんが、当社の強みである首都圏を中心とした、駅前・繁華街立地を活かした運営は、同業他社ほど市況悪化の影響を受けていないのも事実であります。下期もこのアドバンテージを活かしつつ、徹底したコスト削減・効率的な店舗運営に努め、消費マインドの回復無くとも利益確保ができる事業運営への舵取りを推進するほか、好調な施設関連事業や不動産事業の強化など、市況をチャンスと捉えた新規事業での上乘せを図ります。

以上の事由を鑑み、通期における営業利益・経常利益・当期純利益の予想につきまして、修正はございません

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法については、当第2四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高に継続記録を加味する方法により棚卸高を算出しております。

②税金費用の計算については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|------------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 3,615,281 | 5,574,030 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 1,942,486 | 815,967 |
| 未成工事支出金 | 27,567 | 4,504 |
| 商品 | 8,536 | - |
| 貯蔵品 | 315,981 | 302,075 |
| 短期貸付金 | 858 | 1,036 |
| 前払費用 | 716,985 | 490,155 |
| 繰延税金資産 | 138,281 | 138,281 |
| その他 | 1,299,813 | 567,560 |
| 貸倒引当金 | 27,028 | 27,028 |
| 流動資産合計 | 8,038,763 | 7,866,583 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 10,972,796 | 10,457,207 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 7,271,329 | 7,170,005 |
| 建物(純額) | 3,701,466 | 3,287,201 |
| アミューズメント施設機器 | 18,704,351 | 16,897,605 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 11,628,245 | 11,137,197 |
| アミューズメント施設機器(純額) | 7,076,106 | 5,760,408 |
| 構築物 | 20,366 | 21,366 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 16,712 | 17,295 |
| 構築物(純額) | 3,654 | 4,071 |
| 車両運搬具 | 3,121 | 2,647 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 2,416 | 2,120 |
| 車両運搬具(純額) | 705 | 527 |
| 貸与資産 | 1,272,824 | 1,459,685 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 775,311 | 855,876 |
| 貸与資産(純額) | 497,513 | 603,808 |
| 工具器具・備品 | 796,274 | 776,459 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 640,093 | 610,108 |
| 工具器具・備品(純額) | 156,180 | 166,351 |
| 土地 | 2,655,558 | 2,655,558 |
| リース資産 | 1,056,744 | - |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 46,850 | - |
| リース資産(純額) | 1,009,894 | - |
| 建設仮勘定 | 687,350 | 351,726 |
| 有形固定資産計 | 15,788,431 | 12,829,654 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|------------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 293,602 | 293,602 |
| のれん | 922,544 | - |
| その他 | 54,681 | 63,286 |
| 無形固定資産計 | 1,270,829 | 356,889 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 37,417 | 42,417 |
| 出資金 | 292 | 261 |
| 長期預け金 | 42,200 | 42,200 |
| 敷金及び保証金 | 9,284,520 | 7,299,083 |
| 破産債権、更生債権等 | 164,235 | 172,557 |
| 長期前払費用 | 96,373 | 61,659 |
| 繰延税金資産 | 331,176 | 331,176 |
| その他 | 237,940 | 341,723 |
| 貸倒引当金 | 225,397 | 225,397 |
| 投資その他の資産計 | 9,968,758 | 8,065,682 |
| 固定資産合計 | 27,028,019 | 21,252,226 |
| 資産合計 | 35,066,782 | 29,118,809 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 2,191,837 | 1,579,360 |
| 短期借入金 | 5,750,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,033,960 | 3,072,900 |
| 未払金 | 453,087 | 515,529 |
| 未払費用 | 104,460 | 101,933 |
| 未払法人税等 | 288,395 | 643,836 |
| 未払消費税等 | - | 50,438 |
| リース債務 | 176,608 | - |
| 前受金 | 200,807 | 237,474 |
| 預り金 | 24,019 | 28,370 |
| 前受収益 | - | 10,793 |
| 1年内償還予定の社債 | 900,000 | 900,000 |
| 賞与引当金 | 165,027 | 153,274 |
| その他 | 27,200 | 16,434 |
| 流動負債合計 | 13,315,403 | 7,510,347 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,940,000 | 2,390,000 |
| 長期借入金 | 7,940,775 | 8,090,900 |
| 長期預り保証金 | 339,700 | 308,205 |
| リース債務 | 819,022 | - |

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| その他 | - | 3,752 |
| 固定負債合計 | 11,039,498 | 10,792,858 |
| 負債合計 | 24,354,901 | 18,303,205 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 資本剰余金 | 5,855,620 | 5,855,617 |
| 利益剰余金 | 2,891,277 | 2,994,414 |
| 自己株式 | 2,038,865 | 2,038,277 |
| 株主資本合計 | 10,708,032 | 10,811,754 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,848 | 3,848 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,848 | 3,848 |
| 純資産合計 | 10,711,881 | 10,815,603 |
| 負債純資産合計 | 35,066,782 | 29,118,809 |

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

| | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) |
|------------|---|
| 売上高 | 12,747,087 |
| 売上原価 | 10,333,218 |
| 売上総利益 | 2,413,868 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,704,875 |
| 営業利益 | 708,992 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 5,981 |
| 家賃収入 | 26,887 |
| 広告協賛金 | 25,238 |
| その他 | 29,922 |
| 営業外収益合計 | 88,029 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 158,295 |
| 社債発行費 | 4,972 |
| その他 | 3,633 |
| 営業外費用合計 | 166,902 |
| 経常利益 | 630,120 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 66,955 |
| その他 | 40,002 |
| 特別利益合計 | 106,958 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 64,624 |
| 固定資産除却損 | 48,423 |
| 減損損失 | 22,047 |
| その他 | 11,066 |
| 特別損失合計 | 146,161 |
| 税引前四半期純利益 | 590,917 |
| 法人税等 | 242,276 |
| 四半期純利益 | 348,641 |

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|------------|---|
| 売上高 | 7,376,178 |
| 売上原価 | 5,895,209 |
| 売上総利益 | 1,480,969 |
| 販売費及び一般管理費 | 888,084 |
| 営業利益 | 592,884 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,602 |
| 家賃収入 | 13,597 |
| 広告協賛金 | 15,238 |
| その他 | 19,917 |
| 営業外収益合計 | 50,355 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 82,198 |
| 社債発行費 | 1,650 |
| その他 | 3,074 |
| 営業外費用合計 | 86,922 |
| 経常利益 | 556,316 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 61,985 |
| その他 | 34,575 |
| 特別利益合計 | 96,560 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 52,619 |
| 固定資産除却損 | 20,618 |
| 減損損失 | 6,983 |
| その他 | 5,403 |
| 特別損失合計 | 85,625 |
| 税引前四半期純利益 | 567,252 |
| 法人税等 | 232,646 |
| 四半期純利益 | 334,605 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

| | |
|-------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純利益 | 590,917 |
| 減価償却費 | 2,341,585 |
| 減損損失 | 22,047 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 11,753 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,727 |
| 支払利息 | 138,442 |
| 固定資産売却損益(は益) | 2,330 |
| 固定資産除却損 | 48,423 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,023,889 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 45,505 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 761,447 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 134,798 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 50,438 |
| その他 | 1,070,751 |
| 小計 | 1,580,173 |
| 法人税等の支払額 | 597,716 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 982,457 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 300,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,122,096 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 865,566 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,146 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 460,808 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 1,015,820 |
| 営業譲受による支出 | 4,511,861 |
| 貸付金の回収による収入 | 535 |
| その他 | 9,088 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,508,630 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 5,550,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,589,065 |
| 社債の償還による支出 | 450,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 584 |
| 利息及び配当金の支払額 | 481,811 |
| リース債務の返済による支出 | 61,113 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,367,424 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,158,749 |

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|------------------|-----------|
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,474,030 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,315,281 |

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

| 区分 | 前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日) | |
|----------------|---|---------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | 11,506 | 100.0 |
| II 売上原価 | 8,722 | 75.8 |
| 売上総利益 | 2,784 | 24.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | 1,433 | 12.5 |
| 営業利益 | 1,350 | 11.7 |
| IV 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17 | |
| 家賃収入 | 24 | |
| 広告協賛金 | 43 | |
| その他 | 31 | 116 |
| V 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 70 | |
| その他 | 39 | 110 |
| 経常利益 | | 1,357 |
| 11.8 | | |
| VI 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 27 | |
| 固定資産除却損 | 1 | |
| 減損損失 | 78 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 29 | |
| その他 | 3 | 141 |
| 税引前中間純利益 | | 1,216 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 610 |
| 法人税等調整額 | | △42 |
| 中間純利益 | | 647 |
| 5.6 | | |

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|-------------------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前中間純利益 | 1,216 |
| 減価償却費 | 1,936 |
| 減損損失 | 78 |
| 賞与引当金の増減額 | 8 |
| 貸倒引当金の増加額 | 29 |
| 固定資産売却損 | 27 |
| 受取利息及び受取配当金 | △18 |
| 支払利息 | 70 |
| 売上債権の増減額 | 600 |
| たな卸資産の増減額 | 254 |
| 仕入債務の増減額 | △412 |
| 前受レンタル料の減少額 | △308 |
| その他 | △483 |
| 小計 | 3,001 |
| 法人税等の支払額 | △216 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,784 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の純増減額 | △100 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,108 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 20 |
| 利息及び配当金の受領額 | 10 |
| 敷金保証金の支出 | △243 |
| 敷金保証金の回収による収入 | 171 |
| その他 | △16 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,263 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 社債の償還による支出 | △450 |
| 長期借入金の借入による収入 | 6,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,122 |
| 利息及び配当金の支払額 | △244 |
| 自己株式の取得による支出 | △3,798 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 383 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △95 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,969 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 5,874 |

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

当第2四半期会計期間の商品等仕入実績は次のとおりであります。

| 品目 | 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) |
|----------|---|
| 貯蔵品 (千円) | 958,054 |
| 合計 (千円) | 958,054 |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

当第2四半期会計期間の業務用固定資産購入実績は次のとおりであります。

| 品目 | 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) |
|-----------------------|---|
| 店舗施設用アミューズメント機器等 (千円) | 567,994 |
| 合計 (千円) | 567,994 |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業別 | 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | |
|------------------|---|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| アミューズメント施設運営事業 | 5,416,365 | 73.4 |
| 各種施設開発・設計・施工事業 | 1,743,333 | 23.6 |
| パチスロ機・周辺機器レンタル事業 | 94,428 | 1.3 |
| 不動産事業 | 122,052 | 1.7 |
| 合計 | 7,376,178 | 100.0 |

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。